

＜メディアウオッチ＞ タカ派姿勢強める安倍内閣に腰が引けた新聞報道

上出 義樹

靖国神社への主要閣僚らの参拝や、過去の日本の侵略行為を正当化するような歴史認識など外交の火種を次々にまき散らす安倍内閣に対し、大手メディア、とくに全国紙の腰が引けている。ここへ来てタカ派的な姿勢を露骨に示す日本政府への批判の声は中国や韓国ばかりでなく米国でも高まっているが、問題の大きさに比べ日本の主要新聞の反応は鈍い。

その背景には、独禁法の唯一の例外として全国均一価格になっている新聞の再販制度維持や、消費税の軽減税率適用などのために政権与党との良好な関係を保ちたい新聞業界の国民不在とも言える体質と思惑が垣間見られる。

中国や韓国が猛反発する閣僚の靖国参拝や侵略戦争“正当化”に開き直り発言

一連の事態の流れを簡単に整理しておこう。まず、4月23日の靖国神社例大祭に合わせて麻生太郎副首相兼財務相ら閣僚3人を含む過去最多の国会議員168人が同神社に参拝。これに対し、韓国が4月中に予定していた外相の訪日を中止するなど、すぐに外交的な波紋が広がった。さらに、23日の国会答弁で安倍晋三首相は、日本の植民地支配と侵略を謝罪した「村山{元首相}談話」の見直しにまで言及。「侵略という定義は、学界的にも国際的にも定まっていない。国と国との関係において、どちらから見るかにおいて違う」と、中国などへの侵略戦争を否定するかのような挑発的発言を行った。

安倍内閣の一連の言動には、米政府も非公式ながら懸念を表明。しかし、安倍首相は靖国参拝問題に対し「わが閣僚はどんな脅しにも屈しない」（24日）と、開き直りとも言える確信犯的な反応を示している。

大問題なのに気迫が感じられない全国紙の紙面作り

では、これらの問題に対し新聞各紙はどう報じたか

予想通り産経は全面的に安倍首相を後押し。読売も24日付社説で麻生副総理の靖国参拝を「配慮不足」と指摘しているが、外交問題化させた中国や韓国に主に批判のホコ先を向けている。朝日と毎日には23日付社説でそれぞれ「なぜ火種をまくのか」「閣僚参拝は無神経だ」と、批判的な論調で、日経は中立的な立場で淡々と事実関係を報じている。

朝日や毎日には、「村山談話」の見直し発言などでも、それなりに安倍内閣に批判的な記事を掲載している。ただ、過去の侵略戦争に対する日本政府の基本姿勢を変更しかねない大問題にもかかわらず、それにふさわしい気迫がこもった紙面展開にはなっていない。

米国の有力紙は「日本は外国の友人を失う」と厳しい日本政府批判

こうした全国紙の報道との関連で注目されるのは、米国の有力紙の報道である。ニューヨーク・タイムズが23日付（電子版）で、閣僚らの靖国参拝を「日本の不必要な国粋主義」

と批判。さらに、それまでアベノミクスや安倍首相の改憲方針などに好意的だったワシントン・ポストが 27 日付社説で「歴史を直視できない安倍首相」と題して「今回の発言は経済政策の成果なども台無しにしかねない」「日本は侵略の罪を犯した。中国や韓国の怒りは理解できる」などと論評し、ウォールストリート・ジャーナルも「安倍氏の恥ずべき発言で日本は外国の友人を失うかもしれない」と報じている。

最大の同盟国からの厳しい指摘を安倍首相はどう受け止めるのか。朝日新聞は 28 日付 2 面に 3 段扱いで米国紙の報道を紹介しているが、朝日や毎日の紙面からは全体として、問題の大きさに見合う安倍内閣への厳しい批判や怒りが感じられない。

新聞の再販価格維持などで安倍首相にゴマをする大手紙の社長

今回の参拝問題だけに限らないが、朝日や毎日の安倍内閣批判の記事が総じて遠慮がちに見える背景には、書籍とともに独禁法の唯一の適用除外になっている全国一律の新聞の再販価格維持や、消費税増税の際の新聞代の軽減税率適用などを新聞業界が政府に要望しているという隠微な事情がある。読者・国民を裏切るような話だが、大手紙の社長や日本新聞協会の幹部が報道各社主催のパーティーなどの機会をとらえては安倍首相にゴマをするように再販維持などを懇願する姿が、新聞業界の最近の日常風景である。

新聞は結局、国民の利益やジャーナリズムの精神より経営を優先させていると、思わざるを得ない。

(かみで・よしき) 北海道新聞で東京支社政治経済部、シンガポール特派員、編集委員などを担当。現在フリーランス記者。上智大大学院博士課程(新聞学専攻)在学中。